

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成25年11月の業界情報 (先月の動向)

(1) 住宅着工、8月8.8%増 — 金利先高観、取得後押し



国土交通省が発表した8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.8%増の84,343戸でした。8月としては5年ぶりの高水準でした。

前年同月を上回るのは12か月連続です。持ち家が11.2%と伸びが目立ちました。マンションなど分譲住宅は8.5%増、貸家は7%増でした。

(2013年10月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) ヤマダ 住宅を稼ぎ頭に — リフォーム売り場2倍の新型店 テレビと主役交代 構成比15%へ 小売り大手、参入相次ぐ 来店頻度の高い店舗活用



ヤマダ電機は住宅リフォーム事業を拡大します。専用売り場を従来の2倍に広げた新型店を10月に開店。2014年度には住宅関連事業の売上高構成比を15%に引き上げ、テレビ・レコーダーやパソコンを逆転する見込みです。

リフォーム市場は年間6兆～7兆円規模とされています。国土交通省は2020年に中古住宅やリフォーム関連の市場を、現在の2倍の20兆円にする構想を打ち出しています。

(2013年10月3日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 足の小さな異変 軽くみないで — 糖尿病や透析患者 最悪切断も 早期発見・治療へ専門医連携



足の血流が悪化する末梢動脈疾患(PAD)や、さらに重症化した重症下肢虚血(CLI)は、足の組織が壊死して切断に至る危険が高まります。

国内では人口の高齢化や糖尿病、人工透析患者の増加でこうした足病変の患者が増えており、PADは約330万人、CLIは約18万人との推計もあります。

形成外科、循環器科、血管外科など異なる専門領域の意思の連携が不可欠で、各地でネットワークが動き始めました。

- ※足の健康のセルフチェック項目：
- ・しびれや冷感がある
 - ・冷さは朝晩に特に強い
 - ・痛みで長く歩けない
 - ・足の皮膚の色が変わってきた
 - ・風呂上りでも足首から下が青白い
 - ・小さな傷でもなかなか治らない

(2013年10月3日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(4) おわびはチャンスだ — 距離縮める契機に 4つのスキル実践を



- 傾聴 : 相手の主張をじっくり聴きながら、原因を見つける。
探求 : 相手の話を元に、失敗の原因などについて掘り下げて考える
分析 : 掘り下げた問題点を元に、どう対処すべきかをじっくり検討する
実行 : じっくり検討した対応策を実際に実行に移す

- ・相手の主張をじっくり聴く 反論するのはもってのほか。
- ・相手の話を聴きながら紙に書き留めると、相手が言いたいことを客観化しやすくなる。
- ・責任を負う姿勢示す 「私は～と考えています」というように、きちんと責任を負う姿勢で話をする。
- ・怒りには性格が表れる 怒る側にもその人の本当の性格が表れやすいし、お詫びする側も人間性が問われる。

(2013年10月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

(5) 街角景気、全国上回る改善 — 増税前の駆け込み 五輪決定で明るさ 9月家電など上向き 秋物商品が好調 スーパーは苦戦



近畿の街角の景況感が上向いています。

内閣府が発表した9月の景気ウォッチャー調査によると、近畿の現況判断指数は前月比3.2ポイント上昇の54.6となりました。6か月ぶりの改善で、上昇幅は全国平均1.6ポイントを上回りました。先行きの判断指数も7か月ぶりに上昇に転じました。

(2013年10月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) 若手技術者 活用促す — 公共工事入札に優遇制度 政府・与党 価格本位から転換



政府・与党は建設業の人材不足が深刻になっている点を踏まえ、公共工事の入札制度を見直します。

価格の安さを追求する姿勢を改め、若手の技術者を活用する企業を優遇する点数制を導入します。熟練労働者との組み合わせでノウハウを引き継ぐ工事も奨励します。

復興や防災、古いインフラの更新や東京五輪の施設整備など高水準の工事が続く見通しもあり、次代を担う人材の育成を急ぎます。

(2013年10月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(4) 耐震化に地域格差 — 自治体の財政難が影響 小中学校、守口がワースト市 市、対策工事急ぐ



自治体が所有する建物約15,000棟が国の耐震基準を満たしていないことが、会計検査院の調べで明らかになりました。

文部科学省が行った調査で、2012年度時点の公立小中学校の耐震化率が34.9%と全国の市で最も低かった大阪府守口市。

庁舎施設の耐震化率では、東海地方の静岡95.0%、三重92.6%、愛知92.0%の3県がトップ3を独占。山口県(56.2%)が最も低くなっています。

(2013年10月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

(5) 介護費用 総額に上限 — 厚労省案 軽度対象、15年度から 10年後に2000億円抑制



厚生労働省は、介護保険サービスの費用の伸びを抑制する仕組みを導入します。

症状が軽い人向け(要支援者現在約150万人)5年度から年間の事業費に上限を設け、75歳以上の高齢者人口の増加率並みの年3~4%に伸びを抑えます。2025年度には2000億円の抑制効果が見込まれます。

(2013年10月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) 手取り足取り楽しむ — 「ゆとり世代」放任不安? フィットネス 指示通り 旅行 添乗員と



フィットネスクラブなどで指導員が「手取り足取り」面倒を見るサービスが若者を中心に人気を集めています。

「ゆとり世代」ともいわれる若者たちは、旅行でも添乗員がいるパックツアーを好む傾向があります。多くの自由を与えられて育った世代ですが、メニューがある程度決まっ
ていて、誰かに伴走してもらえの方が安心なようです。

(2013年10月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(10) 国内景気は上昇基調 — 経営・経済動向調査 7~9月期



大阪商工会議所は、経営・経済動向調査の結果を発表しました。7~9月期の国内景気は、引き続き上昇基調の一方、自社業況は2四半期連続プラス局面で推移のものの、中小企業は再びマイナスに転じていて、企業規模により差が生じる結果となりました。

(2013年10月11日 大商ニュースより抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(11) 高強度木材 米で増産 — 伊藤忠、日本にも輸出 40億円で新ライン



伊藤忠商事は、強度に優れた木造建築の構造用部材を米国で増産します。同社製のLVLは強度が集成材の2倍ほど高く加重に強いのが特徴。LVLは集成材に比べ2～3割価格が割高。(2013年10月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

(12) 中古住宅 専門家が診断 — 買い手の不安を払拭



中古住宅の買主の不安をなくすため、プロの目で建物の構造や設備にどんな欠陥があるのか調べる「住宅インスペクション(診断)」が広がってきました。

物件情報がマイナス面も含めてしっかり開示されれば、買主はリフォーム費用を見積もりやすくなります。

売主も早期の売却やトラブルの回避といった目的で診断に協力しているようです。

診断結果に基づいて建物や設備の保証サービスを提供する仲介業者も出てきました。

※中古住宅の売買後に新たに欠陥が見つかったときの責任と対応は？

民法：売主の責任。買主は発見から1年以内に損害賠償などを請求できる。最高裁の判例では、売主の責任は引渡から10年間。

(2013年10月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

(13) バリアフリー地図作成 — パノラマ写真蓄積→危険箇所を表示



システム開発ベンチャーのグローバルITネットは、パノラマ写真を活用したバリアフリー地図の作成事業を始めます。

スマートフォンのカメラを使い、学生や住民らが駅周辺の道路状況を撮影。車いすの障がい者や高齢者が通行するうえで、危険な場所や安全な場所を示したデジタル地図を作成します。3年後に関西の鉄道全駅(約1000駅)への普及を目指します。

(2013年10月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 老朽マンションの耐震工事 融資上限上げ



住宅金融支援機構は、11月から古いマンションの耐震改修工事向けの融資で上限額を引き上げます。従来は、一戸あたり150万円の基準額に戸数をかけて融資額を計算していましたが、基準額を500万円に上げます。

(2013年10月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

**(15) マンション発売85%増 - 近畿9月、契約率80%
消費増税前 駆け込み**



不動産経済研究所が発表した9月の近畿のマンション市場動向調査によると、新規発売戸数は3671戸と、前年同月比85.3%増の大量供給となりました。契約率も同7.9ポイント増の80.5%と好調でした。

(2013年10月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(16) 再生エネ 海外勢続々 - 日本に7000億円投資
買い取り制度呼び水 - 太陽光バブルの恐れ**



国内の再生可能エネルギー発電に海外勢が相次いで参入します。オーストラリアや米中の企業・銀行が各地に太陽光発電所を建設して電力を供給します。投資額は今後5年で計7000億円規模となり、国内の太陽光発電向けの1割弱を占める見通しです。

海外の潤沢な資金が入ることで再生エネの普及に弾みが付く一方、急速な拡大で電力コストも膨らみそうです。(2013年10月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) 都市の木質化・都市緑化 - 大商会頭と関係者懇談



「(仮称) 電鉄の木質化についての懇談会」が開かれ、私鉄沿線の諸施設への木質化および京阪神の大都市における商業ビル等の木質化、都市緑化について意見を交換しました。(2013年10月20日 東洋木材新聞記事から抜粋)

**(18) 水都おおさか森林の市 10月6日 来場1万人超
例年以上のにぎわい**



「水都おおさか森林の市2013」が10月6日、近畿中国森林管理局・毛馬桜ノ宮周辺で開催されました。(2013年10月20日 東洋木材新聞記事から抜粋)

**(19) 交付金活用、地域密着型の介護施設 利用率50%未満8割
検査院改善求める**



厚生労働省の交付金を使って整備された地域密着型の介護サービス施設の内、25都道府県の326施設の利用状況を会計検査院が調べたところ、8割で利用率が50%を下回っていたことがわかりました。(2013年10月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(20) 大成建設、純利益4.2倍に - 4~9月126億円 工事利益率が上昇



大成建設は、2013年4~9月期の連結純利益が前年同期比4.2倍の126億円になったと発表しました。工事利益率が想定を上回りました。売上高は11%増の6310億円でした。(2013年10月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

(21) 近代建築、生きた美術館に - 大阪市、第1弾28件選出 船場の町家・千日前の喫茶・・・



大阪市は近代以降に建てられ、今も生き生きと都市の魅力を伝える建築物を「生きた建築ミュージアム」として発信する事業を始めました。

第1弾として、船場の町家や千日前の喫茶店など28件を発表しました。

(2013年10月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

(22) 景気回復に一服感 - 月例報告10月は判断据え置き 輸出・消費に弱さ



政府は10月の月例報告で、景気の基調判断を前月と同じ「緩やかに回復しつつある」としました。判断を据え置くのは2か月ぶりです。

企業の業績が改善し設備投資も上向いていることを背景に、景気が回復基調にあるとの認識は変えませんでした。

ただ、輸出に弱さがみられ、消費も伸びが鈍っています。景気回復のペースに一服感も出始めました。(2013年10月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

(23) 国内建設受注 9月は2倍に - 消費増税前駆け込み 病院や学校急増



日本建築業連合会が発表した会員企業98社の9月の国内建設受注額は2兆4161億円で、前年同月の約2.1倍になりました。

9月の伸びとしては前回の増税前の1996年(68%増)を上回りました。

(2013年10月25日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(27) 木材利用ポイント事業 - 申請件数たった23件 大阪 9月末



「木材利用ポイント事業」の大阪府の窓口の大阪府地域産材活用フォーラムが、9月末時点での大阪府内の申請状況を発表しました。

- ☆ 木造住宅新築・増築 : 10件 (300万ポイント)
 - ☆ 内装・外装木質化 : 11件 (164万5千ポイント)
 - ☆ 木造+内外装 : 2件 (95万ポイント)
- 合計 23件 (555万9千ポイント)
- ※ 大阪府内の木材供給業者の登録件数 258件 (全国 7,953件 全国比3%)
" 住宅施工業者 " 1,398件 (全国44,206件 " 3%)
(2013年10月5日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(28) 欧州産、値上がり一服 - 住宅向け集成材原料 輸入拡大で在庫増



集成材の原料木材(ラミナ)の輸入価格の上昇が一服しています。

柱用集成材になる欧州産の10~12月積み対日価格は7~9月比で2%下がり、梁用の原料木材も同4%下がりました。

商社などは今年前半に原料木材の輸入を増やしていましたが、予想ほど需要が伸びず在庫が増加。商社は前期より契約料を減らし、国内の在庫調整を進めています。

(2013年10月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

(29) 消費税前 駆け込み需要 住宅ピーク越す 家電は2~3月に



調査会社のマクロミルが10月2~3日に1000人を対象に実施した調査では、消費税増税前に買っておきたいものとして、

家電製品: 49.3% 車・バイク: 26.8%

住宅関連(リフォーム、改修): 15.4%

住宅の駆け込み消費はピークを過ぎた模様です。

(2013年10月29日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(30) 主要駅周辺で人口増 — マンション供給増加



近畿では主要ターミナル駅周辺など、都市部での人口増加が顕著になっています。

大阪市北区の10月1日の人口が約11万7500人で前年同月比2.5%増、中央区は約8万6000人で同3.6%増でした。市全体(同0.2%増)を上回っていて、都市部への回帰が鮮明になっています。背景にあるのは供給されるマンションの増加です。

(2013年10月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

(31) 介護費 高所得者は倍増? — 年金280万円目途検討



高齢であっても収入が多い人には今よりもさらに負担してもらう。

政府はこんな方向で介護保険制度の改革議論を進めています。限られた富裕層だけに関係する話ではありません。

※ 介護保険改革案の主な項目

- ・一定以上の所得のある人の利用者負担を1割から2割に引き上げ。
- ・一定以上の所得のある世帯の月当たり負担限度額を引き上げ。
- ・軽度者の介護サービスを全国統一サービスから市町村の独自サービスに移行。
- ・特別養護老人ホームへの入居者を中重度者に限定。
- ・特別養護老人ホームの入居者への補助を厳格化。
- ・低所得者の介護保険料を軽減。

(2013年10月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

(32) 近畿景気判断上げ — 7~9月財務局

3四半期連続 個人消費が好調



近畿財務局は、近畿の7~9月期の景気について「緩やかに持ち直している」とし、3四半期連続で総括判断を引き上げました。

個人消費が上向いていることを踏まえたものです。

(2013年10月31日 日本経済新聞記事から抜粋)

